

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 李立三コース問題の一考察 (一)  |
| Sub Title        | On the Li Li-san line (1)   |
| Author           | 石川, 忠雄(Ishikawa, Tadao)   |
| Publisher        | 慶應義塾大学法学研究会   |
| Publication year | 1953  |
| Jtitle           | 法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.26, No.7 (1953. 7) ,p.1- 18  |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 論説  |
| Genre            | Journal Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19530715-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19530715-0001</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 李立三コース問題の一考察 (一)

石 川 忠 雄

### 一

いわゆる李立三コース<sup>(1)</sup>の問題が中國共產黨の内部で表面化したのは、一九三〇年六月十一日、宣傳部長李立三が事實上その支配下にあつた黨中央政治局をして「あらたな革命の高潮と一省または數省の首先勝利」という決議を採擇させ、これにもとづいて同年七月、彭德懷の第五軍を中心とする紅軍に長沙占領を強行させたことにはじまるといつて差支えないであらう。この長沙攻撃は、蔣介石系の湖南省政府主席何鍵が折柄進行中の反蔣戰爭に一部兵力を派遣した虚をついて行われたために、紅軍は攻撃開始後僅か二日で七月二十七日には早くも長沙の占領に成功した。その結果、翌二十八日には李立三を主席とする長沙ソヴェト政府が樹立されたが、それも僅か十日で何鍵軍の反撃にあつて崩壊し、黨中央の企圖は挫折してしまつた。この失敗は、黨内のもつとも有力な反李立三派すなわちコミンテルン代表ミフ直系の陳紹禹・秦邦憲・王稼奮・何子述などのロシア留學生派によつてとりあげられ、反李立三運動に利用されるに至つた。

いつたい長沙攻撃の基礎となつた六月十一日の中央政治局決議は、一九二七年十二月の廣東コンミュニオンを機會に完全に

退潮期に入つた中國の革命が、いわゆる世界資本主義の一般的危機の第三期を基礎とした中國の政治的經濟的危機の深化擴大ともなつて、全國的に再び昂揚を示してきたこと、この情勢は一省または數省における革命の首先勝利を可能にし、それをとおして革命の全國的勝利を實現するものであるから、黨は主要都市を中心とする武装暴動を提起しそれに農民及び軍閥兵士の暴動と紅軍の攻撃を配合することによつてこの課題の實現にすむべきであること、などを主張したものであつた。李立三は、この方針にもとづいて、南昌・武漢など中心都市の奪取を計畫し、まず長沙の攻撃を行わざせたのである。したがつて長沙ソヴェエトの失敗は、ロシア留學生派によつて、李立三の革命情勢の認識とその指導の誤りによるものであるとして攻撃され、黨内の對立はここに表面化するに至つた。もつとも、ロシア留學生派の立場が李立三のそれと基本的に相違するものであるか否かについては、かるがるしくこれを斷定することはできないが、<sup>(2)</sup>いづれにしてもかれらの反對は、コミンテルン代表ミフの支持をえて行われたものであるだけに、極めて根強いものがあつた。

この情勢は直ちにコミンテルンにも反映した。八月下旬、すでにミフから李立三コースに關する批判的報告をうけとつていたコミンテルンは、駐ソ代表瞿秋白に對して速かに三中全會を開いて李立三コースの審査批判を行うべきことを命じ、折柄情勢報告のためモスコウに到着していた周恩來とともにかれを歸國せしめた。かくて三中全會は、九月下旬、廬山に開かれたが、コミンテルンを背景に會議の指導權を握つていた瞿秋白の態度が調和的であつたのと、いま一つには李立三派の勢力が依然として鞏固であつたため、この會議は李立三コースの一部の誤謬を認めながら全體としてはそれを擁護する立場をすてなかつた。すなわち、會議の席上周恩來は、その總括的報告において、「中央委員會がいかなる誤謬をおかしたにせよ、それはコミンテルンの基本方針と一致しなかつたことによるものではなく、<sup>(3)</sup>戦術とタイミングの誤りによる」ものである旨を強調し、その立場を防衛するとともに、「政治情勢と黨の總任務に關する決議」とよばれる三中全會決議においては、中央政治局が「帝國主義・反革命支配階級の形勢と可能性に對し、革命勢力の現状と革命形勢の發展の速度とに對し、すべて

過大な評價をなしている」ことを誤謬として承認しながら、しかも他方において「中央政治局の方針は正確であり、コミンテルンの方針に一致してをり」、現在の革命情勢のもとでは「大衆闘争を激發し、革命力を集中し、革命戦争を組織し、積極的に武装暴動を準備して、進んで全國ソヴィエト政權のために闘争すべきである」と主張して、反李立三派の反對論をしりぞけてしまつた。

三中全會の結果は、かねてから李立三の黨權獨裁的態度に不滿をいだいていたミフの反感を増大させた。彼は、ロシア留學生派を援助して反李立三運動を繼續した。その結果、十一月十六日、コミンテルンから李立三コースの誤謬を指摘した書翰が到着し、反李立三派はようやく黨内の主導權を掌握するに至つた。この書翰は、李立三コースが非マルクス・レーニン主義に立脚するものであり、その誤謬は單なる個別的偶然的なそれではなく、中國革命發展の特殊性に對する無理解にもとづくものであるとして、徹底的に李立三の革命指導を攻撃し、その指導的地位からの退却を要求したものであつた。そこで黨は、この書翰にもとづいて、十一月二十五日、中央政治局會議を開會し、三中全會の補充決議としてコミンテルンの批判を全面的に承認する旨の決議を行い、李立三の政治局員辭職を實現した。またこのほか、中央政治局決議の要求により、十二月初旬、李立三コースに對するコミンテルンの批判の経緯を明らかにした「同志に告ぐるの書」が瞿秋白の筆によつて黨内に公表され、さらに同月、李立三自身がコミンテルン執行委員會に召喚されてその誤謬を批判されるなど、李立三コース清算の活動は強力におしすすめられていつたが、李立三派の有力黨員のなかには依然として調和的態度をとるものが少なくなつたので、反李立三派はこれに満足せず、四中全會を開いて徹底的に李立三コースを破棄すべきことを要求した。中央政治局はこの要求に屈し、中央通告第九十六號をもつて四中全會の召集を通告した。かくて四中全會は、翌一九三一年一月八日上海に開會され、三中全會決議から中央通告第九十六號に至る一連の批判は漸次コミンテルンコースへの接近を示しているがいずれも誤謬を含んでおり、四中全會こそこれを正しく批判したものであるとして、李立三コースの完全な克服を強

調する決議を採擇した。

その結果、李立三派の勢力は黨中央から退却し、陳紹禹・沈澤民等ロシア留學生派の進出をみるに至つたが、李派の潜在的勢力は依然として強く、しかもこれまでロシア留學生派と協力して反李立三運動に従事していた項英・羅章龍等労働運動幹部を中心とするいわゆる調和派が、黨權掌握を目的とし四中全會決議がなお調和的であるとしてロシア留學生派に對立したので、黨内の動搖は一段と激しくなつていつた。留學生派は、コミンテルンの指示をうけて、二月全國總工會主席羅章龍以下調和派幹部の除名を斷行し、更に六月、黨總書記向忠發が逮捕銃殺されるに及んで、總書記陳紹禹・組織部長張聞天・軍事部長周恩來・宣傳部長沈澤民・婦人部長孟慶樹（陳紹禹夫人）等の新中央を形成し、一應黨情の安定を實現することができたのである。

以上がいわゆる李立三コース問題の經過の概要であるが、このような李立三の革命コースが現實に中國共產黨の發展にあつた影響は決して少いとはいわれない。もつとも、農村における革命運動とくにソヴェートの建設及び紅軍發展の問題については、毛澤東を中心とする紅軍指導者の間に潜行的にはあつたが李立三コースに對する根強い反對があつたため、その影響はそれほど大きなものとはならなかつたが、<sup>(6)</sup>國民黨統治區域、なかでも主要都市における革命運動は重大な打撃をうけ、ソヴェト區域に對する國民政府の攻撃を招くこととなつた。<sup>(7)</sup>したがつて、李立三コースに對する厳しい批判が、中國共產黨の内部でとりあげられるのは當然であつた。しかしその批判は、公けには、農村ソヴェト建設に従事していた人々の間からではなく、前述したように、李立三の黨權獨裁に對する不満を、一つの重要な理由として、主としてロシア留學生派によつて行われたのである。かれらは、コミンテルン代表ミフの權威を背景として、その見解がコミンテルンの李立三コース批判の立場と完全に一致するものであることを主張した。かくて李立三コースは、コミンテルンの指摘するごとく、非マルクス・レーニン主義に立脚しコミンテルンコースと本質的に對立するものであるとして、黨内から排斥されるに至つたの

である。

今日、李立三コースについて行われている一般の評価は、概ねこのような立場から、いいかえれば李立三コースが單純に反コミンテルンコースであると見る立場からなされているのが普通であり、多くの場合、李立三コースの誤謬を指摘するものとして、前記のコミンテルン書翰及び中國共產黨四中全會決議の内容がそのまま機械的に引用されているにすぎない。しかし、このような問題のとりあげ方は、李立三コース問題の意義及び内容を全體として正しく理解するうえに十分なものは思われない。

この意味において、とくに指摘されなければならないのは、李立三コース問題を表面化させる直接の契機となつた六月十一日の中央政治局決議が、中共六大會以後における李立三の革命方針との理論的關連を究明することなく孤立的にとりあげられていること、したがつてこの間中國共產黨の革命工作に對して懇切な指導をあたえてきたコミンテルンと李立三コースとの關係が明らかにされていない、ということである。いうまでもなく、六月十一日決議における李立三コースの誤謬が、偶然的個別的なものではなく、中國革命の發展過程の特殊性に對する基本的認識の排除にもとづくものであるとするコミンテルンの見解は、マルクス・レーニン主義の立場からなされた批判として、妥當なものであることは認められてよいであらう。しかし、六月十一日の決議は、六大會以後における李立三の革命方針と無關係に作成されたものではなく、またこの間コミンテルンが中國共產黨と密接な關係をもつていたことも否定しえない事實である。したがつて、これらの諸問題を究明することなしに、六月十一日決議の意義及び内容を、またコミンテルンの批判の意義を理解することは不可能であるといわなければならない。いいかえれば、六月十一日決議に示された李立三コースの特徴と誤謬がいかなる理論的根據にもづくものであるかを検討し、それが六大會以後における李立三及びコミンテルンの革命方針といかなる關係を有するかを明らかにすることによつて、李立三コースの問題はより正しく理解されうるように思われる。本稿は、コミンテルン及び中國

共産黨の文<sup>ドッキンクフ</sup>書を中心に、これらの問題について若干の考察をめぐらすことを目的とする。

(1) 今日、李立三コースという言葉は、必ずしも一定して用いられていない。すなわち、それは、一九三〇年六月十一日の中央政治局決議によつて示された革命コースを指す場合にも、また李立三が事實上黨の支配權を握つていた時代における革命コースを總稱する場合にも用いられている。後述するごとく、六月十一日決議がそれ以前における李立三の革命コースのうえにつくられたものであることはいうまでもない。しかしこのことは、六月十一日決議が、ひとしく李立三の見解を基礎とするものであるにもかかわらず、すべての點でそれ以前における彼の革命コースと同一であるということの意味しない。そこには革命情勢の發展の認識にもなる新たな内容が加えられているからである。そこで本稿では、李立三コースという言葉をとくに六月十一日決議に示された李立三の革命コースに限定して用いることにした。

(2) これについて、ベンジャミン・シュワアーツ氏は、陳紹禹が、その著「武装暴動」において、パルチザン戦争をプロレタリアートの武装蜂起と結合しなければならぬこと、大衆武装に當つては工業都市のプロレタリアートに最大の注意を拂い、プロレタリアートの武装蜂起を農村のパルチザン戦争の補足手段とみなしてはならないこと、工業都市こそ革命の組織的中心でありプロレタリアートのみが蜂起における指導勢力たりうること、紅軍の主要任務の一つは都市を占領し都市の革命勢力と合同することであること、などを主張し、更に一九三〇年五月十五日には「ソヴェエト政府の樹立は疑もなく武漢の占領をもつて始められなければならない」とする見解を發表していることを引用し、結局「このグループの總方針は、あつたにしても、李立三の行動を指導した見解と殆んど相違がない」と考えられるから、一般的にいひて「この派(ロシア留學生派のこと……筆者)の反対はイデオロギー的な面に根源をもつていたものではない」と考える方がよい、と結論する(Benjamin I. Schwartz, *Chinese Communism and the Rise of Mao, 1951*, pp. 149-50)。また大塚令三氏は「ミフが領導する露西亞留學生のグループは、一般インテリゲンチヤと等しく極度の進出慾と權勢慾とを多分に有つものであり、プロレタリア出身の李立三派を打倒してこれに代らんことを企圖し……」と述べ、黨權掌握の慾望が兩派對立の重要な原因であることを認めており(大塚令三「支那共産黨史」上卷一六頁)、波多野乾一氏も「李立三、ミフ兩派の争いは、結局労働者出身の首領に對するインテリの反抗」であるとして同様の見解をとつている(波多野乾一「赤色支那の究明」五五頁)。たしかに、李立三とロシア留學生派の見解の間には、基本的な立場においてそれほど大きな相違が存在しなかつたことは事實のように思われる。しかし、これについてはなお十分に検討されなければならないであろう。

(6) Schwartz, *op. cit.*, p. 154. なお周應來の三中全會に對する報告については Conrad Brandt, Benjamin Schwartz and John

K. Fairbank, A Documentary History of Chinese Communism, 1952, pp.200-8. にその抜萃が収められている。

(4) 波多野乾一(外務省情報部)「支那共産黨史」五二一頁。

(5) 大塚令三氏によると、「元來、調和派は、陳獨秀等のトロツキ派が據頭して李立三等のスターリン派と對抗せる當時、兩派調和の目的を以て結成されたグループで、……その幹部は何れも黨の實際工作に當面せる有力者であり、黨内では可成りの勢力を占據して居た」(大塚前掲上卷二四頁)もので、李立三に對しては、とくにその「自殺的勞働政策」に反對の立場をとつていた。

(6) 毛澤東は、李立三の要求について、「當時の紅軍の主な任務は、新しい軍隊を募集し、新しい農業地域をソヴェエト化し、とくに紅軍の手に入つていた農業地域を完全なソヴェエト權力のもとに強固にすることであつた……誤謬は、ソヴェエト權力がまだその背後で強化されていなくうちに長沙を根據地にしようとした戰術的戰略的誤謬であつた」とし、「紅軍はその遊撃隊を解體することを拒絶し、これらの冒險の期間中、敵にその後方を明け渡すことを拒絶した」と述べている。かくて彼によれば、長沙攻撃の失敗によつて李立三コースは破棄され、軍隊内におけるその影響は、劉敵藻の第二十軍を肅清したいわゆる富田事件によつて一掃され、その結果「ソヴェエト運動は後に非常に成功するに至つた」のである(Edgar Snow, Red Star over China, 1937, pp. 160-3)。

(7) 李立三コースのもたらした損害については、一九三一年一月の四中全會決議がこれを要約的に指摘している(波多野「支那共産黨史」五五二頁以下参照)。また胡喬木は、非ソヴェエト區域のそれについて、「この誤つた計畫は國民黨統治區域の黨の秘密組織に重大な損害をもたらした」ことを指摘している(胡喬木「中國共産黨的三十年」——人民出版社版——二八頁、邦譯東京大學中國研究會譯、胡華「中國新民主主義革命史」附録二六七頁)。

(8) いわゆる李立三時代の起點をどこに求めるかという問題について、その起點を一九二七年八月の八・七會議にもとめるものには、たとえば、波多野乾一「支那共産黨史」四八九頁・大塚令三前掲上卷一二二頁・大久保泰「中共三十年」一四二頁・東亞經濟調查局「支那ソヴェエト運動の研究」七三頁・木下晋「中共の政治はどう行われているか」一六六―七頁、などがある。しかしこれについては疑問がある。すなわち、八・七會議から中共六大全會までの黨總書記はいうまでもなく瞿秋白であり、彼が六大全會でその職を向忠發に譲つたのは、それまでの一揆主義的傾向の責任を問われたからに外ならない。また彼自身その遺稿である「多餘の話」において「自分は直接的政治指導の責任を一年間負擔していたのである(一九二七年七月から一九二八年五月まで)。……事實上第六回大會以後、中國共産黨の直接指導者は李立三、向忠發等であり、彼らが國內において實際工作を指導していた……」と述べている。もつとも彼は組織軍事について人員配置、實行の具體的計畫等に關し組織部、軍事部の處置に聽從したと述べているが、少くとも一般的政治主張については自らこれを發表したとし、その責任を明らかにしている(波多野乾一「中國共産黨一九三五年史」一一九―二〇頁)。李立三がこの



ような状態のもとに多くの影響力をもちえたことは事實であろう。しかし一般的原則の責任は瞿秋白にあり、しかも六全大會でその誤謬が指摘され、そこで彼がその指導的地位をはなれたのであるから、一應八・七會議から六全大會までを瞿秋白による指導の時代とし、六全大會以後を李立三時代とみた方が妥當なのではなからうか。この意味で本稿では李立三の革命方針を検討する場合六全大會を起點とすることにしたいわけである。

## 二

まず順序として、六月十一日の中央政治局決議によつて、李立三コースの特徴を明らかにすることからはじめよう。<sup>(1)</sup>

この決議は、最初に世界革命と中國革命の關係について述べている。すなわち、いわゆる一般的危機の第三期に突入し深刻な恐慌に直面した世界資本主義は、一方において帝國主義相互間の戦争への危機を増大させるとともに、他方においてソヴィエト連邦を中心とする革命勢力の發展により普遍的となつた世界支配の政治的經濟的基礎の動搖を防止するために對ソ攻撃戦争を計畫している。このように普遍化する政治的經濟的危機は、「空前の世界的大事變と世界的大革命の時期がわれわれの眼前に差し迫つている」ことを示すものである。中國は「帝國主義の一切の根本的矛盾がもつとも尖鋭的に集中している地點」であるから、世界的危機の一律的發展とともに急速に革命化し、その爆發を通じて世界プロレタリア階級及び一切の植民地勤勞大衆を動員し、革命に反對する帝國主義と世界最後の階級的決戦を行いうるのであつて、この意味において「中國革命の爆發は世界大革命の客觀的條件を指導しうる」のである。しからば中國革命の現状はどうであらうか。

中國の政治經濟情勢は、根本的危機に立つ帝國主義諸國の影響、とくに二年來の軍閥戦争の影響をうけて極度に悪化したため、生存への途を奪われた大衆の革命闘争は飛躍的に發展し、新しい革命の高潮はすでに目前に迫つている。もし都市と農村の革命的發展が不均衡であるという表面的形勢だけをみて、革命高潮の主要な徴候である革命的先進階級と後進大衆の政治闘争の昂揚・主要都市における大政治罷業の爆發への條件が急速に成熟していることを無視することは、右翼的偏向を

おかすことに外ならない。もつとも労働者大衆の闘争が革命高潮に變るためには、農村暴動の廣大な發展・勞農紅軍の急速な擴大・兵士大衆の覺醒と叛亂・支配階級の重大な危機、などの條件が存在していなければならぬ。このような條件が十分に成熟し、「産業區域や政治中心地帯から一個の偉大なプロレタリア闘争が爆發するならば、それは確實にただちに革命高潮——直接革命の情勢を形成する」ことができるばかりでなく、「中國の政治的經濟的的根本危機は全國の如何なる地方を問わずすべて一律に尖鋭化<sup>(2)</sup>」しているのであるから、「中心都市における偉大なプロレタリア闘争の爆發は、必然的に全國的的革命高潮を形成する」ことができるのである。これは武装暴動への條件が成熟したことを示すものである。

しかし、このような全國的的革命高潮のもとにおいても、中國には全國の産業を支配する經濟的中心がなく、帝國主義支配下の貿易中心地を中心に軍閥割據の状態が存在し、支配階級の動搖と崩壞の趨勢は根本的に同一であるにしてもその程度には相違があるという條件が存在する以上、まず一省または數省の重要省區で首先勝利を獲得し、全國的革命政權の樹立にすむことが必要である。ところで一省または數省における首先勝利の獲得は、當然に帝國主義を含む一切の反革命勢力の一致した攻撃を招來する。かくて革命政府は、全國の革命大衆のみならず、全世界のプロレタリア階級とくにソヴェエト連邦のその共同闘争をえて、全反革命勢力を克服し全國的勝利を獲得することができるのである。すなわち、一省または數省の首先勝利は全國的勝利の開始を意味し、その勝利は、「中國の植民地的條件によつて……世界革命の勝利と分離することはできない」のである。

しからば一省または數省の首先勝利は何によつて決定せられるか。それを決定するものは「プロレタリア階級の偉大な闘争であり……プロレタリア階級の罷業の高潮がなく中心都市の武装暴動がなくては、一省或は數省の首先勝利は決してありえない」のである。しかしそれと同時に、農民の暴動・兵士の暴動・紅軍の強力な攻撃などの諸條件が都市におけるプロレタリア階級の闘争に配合されることが必要であり、これもまた首先勝利をうるために不可欠の要件である。

かくて「偉大な革命高潮が切迫している」現在の中國共產黨の總戰略方針は、「全國の革命高潮の促進に注意し、武装暴動の組織上技術上の準備に注意し、武漢を中心とした各省區の首先勝利に注意する」ことであり、そのために黨は、(一)軍閥戦争反對に留意し、反帝・反國民黨・反軍閥戦争、更にソ連武装擁護のスローガンを掲げ、國內大衆のみならず全世界革命大衆に對して革命宣傳を強化する (二)經濟鬭争を指導して政治鬭争に轉換させ、政治的スローガンのもとに大衆の政治的罷業を組織する (三)確乎たる政治的スローガンのもとに労働運動の組織を強化する (四)プロレタリア大衆の武装組織を樹立擴大しその軍事訓練を實行する (五)地方暴動を組織して地方都市を奪取し地方ソヴィエト政府を樹立し中心都市奪取への途を開く (六)紅軍の急激な發展を圖り、過去のバルチザン戦術を改め、武装暴動に配合して主要都市への進攻を圖る (七)軍閥軍隊内の兵士暴動を頻發させ紅軍への加入を促進する——ことを當面の主要任務としなければならない。

このようにして一省または數省の首先勝利が實現したとき、ブルジョア階級がすでに反動勢力の陣營に移行している中國の革命——それは「帝國主義支配の轉覆と封建勢力を消滅せしめる土地革命、すなわち何等疑う餘地のない民主主義革命」である——は、「帝國主義者・買辦・地主階級に對する戦争であると同時に反ブルジョア階級戦争」にならざるをえず、政治的にみても「この強大な反革命的攻撃に對抗するために、必然的に中央集權的獨裁の政權を必要とする」に至るのである。これはとりもなおさず「勞農獨裁からプロレタリア獨裁に進む」ことであり、この意味において「革命勝利の開始は……革命轉換の開始」を意味するのである。この革命の勝利の持續が世界革命の勝利によつて保證されることはないところである。

以上が六月十一日決議の要旨である。この内容は、概ね四つの基本的問題に區分して考えることができるであろう。(一)世界革命情勢の昂揚と世界革命における中國革命の地位に對する評價 (二)中國における革命情勢の昂揚に對する評價 (三)革命運動における都市労働運動の地位に對する評價 (四)革命の轉換にかんする急進的見解、がこれである。したがつて、ロシア

留學生派・ミフ・コミンテルンのラインによつて行われた李立三コースの批判も、この區分にしたがつて記述することが適當であらう。

(一)世界革命情勢の昂揚と世界革命における中國革命の地位に對する評價　この問題は、(イ)革命情勢は世界資本主義の一般的危機の第三期を基礎として全世界的規模において成熟している (ロ)中國革命の爆發は世界の全革命階級を動員し世界革命の原動力となりうる (ハ)中國革命の勝利は世界革命の勃發なくしてはありえない、とする三つの見解からなり立つている。<sup>(4)</sup>まず(イ)について、コミンテルンも、第三期の特徴である世界恐慌の發生によつて世界資本主義の安定の基礎が崩壊しはじめ、それにともなつて世界の革命情勢が昂揚にすすんでいることを認めてはいる。しかしそれは、革命情勢が世界革命のために世界的規模において成熟したとは考えていない。李立三コース批判のためのコミンテルン執行委員會の討論において、マヌイルスキーは、これについて、「現在各國の資本主義的安定は動搖し、安定の破産が始まつてゐる。……我々は多くの國々に於て政治的危機を見出す。だが、危機はなほ未だ不充分である。——ヴェルサイユ的全體制を破壊するまでには至つてゐない」<sup>(5)</sup>と述べている。しからばこのような革命情勢の過大評價の原因はどこにあるのであろうか。前記コミンテルン書翰は、それを「あらゆるマルクス主義者・レーニン主義者にとつて義務的な、客觀情勢の分析から、闘争する力の相互關係の分析から出發しなかつた」<sup>(6)</sup>ことに歸せしめてゐる。いいかえれば、それは、李立三がコミンテルン執行委員會の自己批判において述べているように、マルクス・レーニン主義的分析から當然に導き出される「資本主義發展の不均等……且つ資本主義諸國の革命運動發展の不均等を理解し得なかつた」<sup>(7)</sup>こと、これを要するに世界革命發展の不均等性に對する正確な認識の缺除にもとづくものとされてゐるのである。このような批判は(ロ)についても重大な影響をあたえざるをえない。

前述したように(ロ)の見解は、中國の植民地としての重要性に對する極めて高い評價をその重要な根據の一つとしている。しかし、これに對してコミンテルンは、中國革命がいかなる重要性をもつにせよ、この問題は必ず世界的觀點からとらえら

るべきであり、中國革命の役割を不當に強調することは「地方主義」に外ならないとなしている。マヌイルスキーは、前記の討論において、「現在の中國革命は全ヴェルサイユ體制にぶつつかつてゐる。それ故に、現在の任務は、中國革命が現在の段階に於て、現在の世界的規模の恐慌に於て、現在の共產黨の持つ状態に於て、果して此の體制を打ち破り得るかどうかといふことである。……此れこそ根本問題だ。諸君は次のやうな概念を發展させてゐる——即ち一方で中國の暴動を起せば、こちらでは……我々が此の體制に對する攻撃を開始するであらうとの。しかし諸君は一つの「小さな事柄」を忘却してゐる、即ち、全世界の勞働者運動の力は未だ未だ不足であるといふ事を。……諸君は只だ諸君の這入つてゐる小さな殻のみを見、たゞ國內の關係のみを見て、國際的な複雑な入り亂れた全環境を見てゐないのである。これが諸君の誤謬である」と述べている。すなわち、世界革命の發展が不均等に行われ革命情勢が十分に成熟していない現實においては、(a)の見解が成立する基礎は存在しないのであつて、そのような主張が行われたのは、李立三の「地方主義的偏向」とともに世界革命發展の不均等に對する正確な認識が存在しなかつたことによるとなしているのである。

最後に(イ)についてであるが、これが(イ)及び(ロ)をその理論的前提として考えられたものであることは、六月十一日決議の内容からみてすでに明らかであろう。コミンテルンも、この見解が根本的に中國革命力量の中國反革命及び帝國主義勢力に對する戰勝を信じないトロツキーの誤謬と同一のものであり、世界革命發展の不均等を無視するものである、との批判を行っている。かくて、(一)の問題について見出される李立三コース批判の最も重要な理論的基礎は、世界革命發展の不均等に對する正しい認識の缺除であるといふことができるであらう。

(二)中國における革命情勢の昂揚に對する評價　この問題は、六月十一日決議のもつとも重要な部分をなしている。ただし、この決議が革命の全國的勝利の早急な實現を期待し、一省または數省の首先勝利のために武装暴動の準備を中心とする委任務を提起したのは、全國的に「偉大な革命高潮が切迫している」という革命情勢に對する評價が存在したことによ

るからである。かくて李立三コースに對する批判は主としてこの革命情勢の評價の問題に注がれるに至つた。

従來、コミンテルンは、中國の革命が世界資本主義の第三期を背景として退潮期から不可避免的に昂揚への途をすすむものであるとの見解をとり、革命昂揚の現象がすでに現れていることを屢々主張してきた。たとえば、六月十一日決議の後に行われたコミンテルン執行委員會の「支那問題決議」(七月二十三日)は、「支那における革命運動の新しい昂揚は争ふべからざる事實となつた<sup>(9)</sup>」と述べている。しかしそれは、同時に、「此の鬭争段階を分析する場合、我々は今の處、全支那的な客觀的、革命的情勢(直接的革命情勢を意味する……筆者)を持つてゐない、といふことから出發しなければならぬ<sup>(10)</sup>」として、革命運動の昂揚にもかかわらず、それがまだ完全に成熟してゐないことを明白に斷定してゐる。十一月十六日のコミンテルン書翰は、六月十一日決議に示された革命情勢の過大評價に對して、それが根本的には客觀情勢と、革命及び反革命勢力の力關係を正確に分析し評價しようとしなかつた反マルクス・レーニン主義的立場によるものであり、ここに同決議の一揆主義の原因があることを主張しつつ、その誤謬の根據を具體的に指摘してゐる。すなわち、(イ)國內における革命運動發展の地域的不均等の無視 (ロ)革命運動における労働運動と農民運動の不均等的發展の無視 (ハ)中國における帝國主義の巨大な役割の無視 (ニ)ソヴェエト運動の力と弱さに對する正當な考慮の缺除 (ホ)革命の武装勢力に對する過大評價——がこれである。しかしこれらのうち、(イ)(ロ)(ホ)の三項は、究極的には(イ)及び(ロ)、すなわち革命運動發展の不均等性の問題に歸着せざるをえない。なぜであらうか。

いうまでもなく革命運動における地域的不均等性は、「支那の封建的細分や、國の諸部分に對する帝國主義諸強國の影響及び權力や、支那の諸部分の經濟的發展の不均衡から生ずる<sup>(11)</sup>」ものであり、また同様の理由から帝國主義を含む反革命勢力の強い都市の労働運動が立ちおくれ、反革命勢力がそれほどには強くない廣大な農村の農民運動が發展の可能性をもつという状態が生れてくるのである。したがつて、この不均等性を正確に認識しているかぎり、「工業的商業的及び行政的中心地」

を中心とする帝國主義の役割を無視し、一揆主義的な武装暴動を組織することはありえないはずである。また、中國において革命が不均等に發展せざるをえないということは、反革命勢力が強大であり、革命が長期にわたること——長期性<sup>12)</sup>を意味する。つまりこのような事情のもとにおいては、革命勢力の發展も長期にわたらざるをえないのであつて、ソヴェエト運動及び革命武装勢力に對する過大評價はこの點にかんする正しい考慮を缺いたことによるといわなければならぬ。かくて、まさに四中全會決議のいうごとく、「中國國內の革命發展の不平衡を否認し、中國の政治的——經濟的特殊性を理解し得なかつたために、李立三の方針は先行的一省或は數省の勝利の可能を取消した<sup>13)</sup>」のであつて、武装暴動準備のため黨・共產主義青年團・赤色労働組合などの組織を解體合同し、ソヴェエト根據地の強化とソヴェエト政權樹立の意義を閑却し、紅軍の質的量的強化を輕視し、パルチザン戦争の放棄を主張したのも、すべてここに重要な原因があるのである。

ただここで注目しなければならないことは、(一)及び(二)の問題がいずれも六月十一日決議にあらわれた李立三の基本的立場、すなわち革命はただ一直線に上昇するだけの運動でありそれは直ちに全體的決戦に導かれるという見方によつて貫かれているということである。したがつて、そこには、このような見方に對して指摘された「革命發展の不均等性に對する認識の缺除」という誤謬が共通して存在しており、コミンテルンによれば、(一)の問題と(二)の問題の間には、誤謬の本質においてなら基本的な相違は存在しないわけである。

(三)革命運動における都市労働運動の地位に對する評價　これについて六月十一日決議は極めて高い評價をあたえている。いいかえれば、都市の労働運動は中國革命の勝利を決定する基本的力量と考えられ、都市工作に對しては深い關心が拂われているのである。しかし、コミンテルン書翰及び四中全會決議は、この點については格別の批判は行つていない<sup>14)</sup>。それは、コミンテルン及びロシア留學生派と六月十一日決議の間に、この問題について、それほど大きな意見の對立が存在していなかつたことを示しているように思われる。しかしこれについては後に再び言及することにしよう。

#### （四）革命の轉換にかんする急進的見解

この問題について、六月十一日決議は、前述したごとく、「革命の成功の開始、革命的支配の創造（革命政權樹立のこと……筆者）の開始は、間隔なしにブルジョア民主主義革命のプロレタリア革命への即時の轉換の開始である」旨を述べている。<sup>(15)</sup>これについて、コミンテルン書翰及び四中全會決議は、「トロツキー主義的なテーゼ」であるとして簡単に排撃しているが、李立三はその自己批判のなかでやや詳細にこれに言及している。すなわち、中國のような國家では、「經濟的な事情から、ブルジョア民主主義革命が社會主義革命に轉換するには多くの過渡的段階を経過せねばならぬといふことを理解し得なかつた。……轉換の問題についての理論上の誤謬はソヴェート區域の土地問題の解決方法に影響した」として、「集團農場及びソヴェート農場」の建設を援助したことを擧げている。<sup>(16)</sup>このような李立三の革命轉換にかんする見解が、中國革命の長期性に對する無理解に重要な關係をもつていことはいうまでもない。このことは、同時に、それが革命發展の不均等性の問題とも密接に關連していることを意味している。六月十一日決議が、一省または數省の首先勝利によつて革命が一氣に資産階級を含む反革命勢力との全國的決戦にすすむことを前提として革命轉換の主張を行つていことは、この事實を明瞭に示したものであるといふことができるであらう。

以上がコミンテルンその他による六月十一日決議の批判の要旨であるが、それによると、この決議の誤謬がいずれも中國における革命運動發展の不均等性に對する正確な認識の缺除に深い關係をもつていことは明らかである。かくて、このような不均等性のもとにおいて革命工作の重點がどこにおかるべきか、という革命運動の基本的問題がとりあげられなければならない。

いつたい、革命運動發展の不均等性は、前述したごとく、中國が軍閥的割據性を有すること・帝國主義を含む反革命勢力が極めて強大でありそれは都市を中心に強固な支配を樹立していること・經濟的發展が不均等でありとくに農村が都市に依存していないこと・中國の農村は廣大であり農民は強い革命性を有していること——などの諸條件を基礎として生れたもの



とされている。したがつてこのような條件のもとに、「反革命勢力が全國的政權を奪取し、大量の反革命的武装を掌握し中心都市を占領したとき、革命はただ反革命勢力が控制する方法のない農村においてはじめて展開の可能性がある」<sup>(17)</sup>のであつて、マルクス・レーニン主義の立場からみて、「武装した革命的農村をもつて都市を包圍し、最後に反革命の占據している都市を奪取する」ことが、「都市において強大な敵に撃破され、しばらく都市で勝利をうる方法のない條件のもとでの唯一の正確な發展法則である」<sup>(18)</sup>といわなければならない。いかえれば、一九二七年のいわゆる大革命敗退後の中國革命において、革命發展の不均等性の正確な認識が存在するかぎり、革命工作の重點が農村——とくに革命根據地の建設——に指向されるということは、マルクス・レーニン主義に立つ人々にとつて、當然の要求といわなければならないのである。もちろんこのことは、都市労働運動における工作を放棄してもよいことを意味するものではないが、全體として工作の主力が農村に向けられなければならないというのである。そこでこのような立場からすれば、革命工作の比重を都市と農村に同等に配置することも、また都市にその重點を指向することも、ともに許されないとわなければならない。

これに對して六月十一日決議は、明らかに都市労働運動を高く評價する立場をとつている。もつとも一般的にいつて、都市労働運動を高く評價するということが、直ちに革命工作の重點を都市に集中するといふかたちをとるとは限らない。けだし具體的に革命方針を決定する場合には、そのときどきの革命の條件が考慮されなければならないからである。しかし六月十一日決議は、少くとも農村における革命工作と同等あるいはそれ以上の比重を都市工作に對して認めているように思われる。ロバート・ペインは、「李立三はあたかも都市における革命という考えにほとんど神經病的につきまとわれていたかのごとくであつた」<sup>(19)</sup>とすら述べている。この事實は、六月十一日決議以前における李立三の革命方針を検討することによつて、よりよく理解されるであらう。なぜならば、そうすることによつて、六月十一日決議の立場は李立三のこの問題にかんする從來の見解をひきついだものにはかならないということが明らかにされるであらうからである。

ところで、前述したように、大革命敗退後の中國において、革命運動發展の不均等性の正確な認識に立つかぎり、都市工作と農村工作とを同列視することも、また前者を重視することも許されないとすれば、いわゆる李立三時代における彼の見解も、彼が革命の不均等的發展を屢々口にしながら實際にはこれを正しく理解していなかつたことによることは明らかである。したがつて、この時代に、この問題について、コミンテルンが中國共產黨にいかなる革命指導を行つていたかは、コミンテルンが六月十一日決議の誤謬のもつとも重要な根據として指摘した革命發展の不均等性の問題について、みずからどのような認識をもつていたかを示すものであり、それを究明することは李立三が中央政治局をして六月十一日決議を採擇せしめた重要な根據を明らかにするものといふことができるであらう。そこで、以下李立三時代における都市工作觀の理論的根據を檢討し、ついでそれに対するコミンテルンの見解を明らかにすることにしよう。

- (1) 六月十一日中央政治局決議については、波多野「支那共產黨史」四九〇頁以下の決議全文、及び Brandt, Schwartz and Fairbank, op. cit., pp. 184-200. の英譯文に據つた。したがつて以下決議にかんする引用はすべてこれからのものである。
- (2) 三中全會決議は、直接革命の情勢とは「凡そ武装暴動あり、直接に支配階級の支配を襲撃すべき情勢を表示」する言葉であり、コミンテルンのいう客觀的革命情勢と同意義のものであるとしてゐる（波多野「支那共產黨史」五三六頁）。
- (3) 英譯文は次のようになつてゐる。The basic economic and political crisis in China is everywhere becoming more intense and there is no fundamental difference in it (as regards locality). その意味たることをより正確に理解せられるであらう。
- (4) このような中國革命と世界革命の關係の把握について、中西功氏は、「中國革命がこの國際帝國主義を相手としてゐることは、實は中國革命の重大な困難性の原因である。……それ故に、世界革命情勢の發展が如何に直接にビビッドに中國プロレタリアートの革命闘争に影響するか——それは全くはかり知れない程である。そして實際においても中共の人々は、この「世界革命」の中に限りなき期待をもつた。「世界革命、即中國革命」と言ふ後の李立三コースが生れたのも、かうした環境が非常に作用してゐるのである」と述べてゐる（中西功「中國共產黨史」一三二—三三頁）。
- (5) プロレタリア科學研究所「プロレタリア科學研究」第三輯一〇一頁。

- (6) 外務省調査部「植民地民族革命に於けるコミンテルンの戦略及び戦術」三一六頁。
- (7) プロレタリア科學研究所 前掲九二頁。
- (8) プロレタリア科學研究所 前掲一〇一頁。
- (9) 外務省調査部 前掲三〇四頁。
- (10) 外務省調査部 前掲三〇五頁。
- (11) 外務省調査部 前掲三一七頁。
- (12) 毛澤東はこの中國革命の長期性について「中國革命の敵は異常に強大である。中國革命の敵には、強大な帝國主義があるばかりでなく、強大な封建勢力もあり、しかも一定の時期には帝國主義及び封建勢力と結合して人民の敵となる資産階級の反動派もある。……このような敵を前にして中國革命の長期性と残酷性がうまれた」と述べている(中共中央毛澤東選集出版委員會「毛澤東選集」第二卷「中國革命和中國共產黨」六〇四—五頁)。
- (13) 波多野「支那共產黨史」五五四頁。
- (14) これについて、シュワァーツ氏は「十一月十六日のコミンテルン執行委員會の書翰は、ソヴェエト地區の活動に可成りの重點をおいたが、それは決して都市のプロレタリアートを無視したものではなかつた」と述べている(Schwartz, op. cit., p. 168)。
- (15) 外務省調査部 前掲三一七頁。
- (16) プロレタリア科學研究所 前掲九三頁。なおここで李立三は、ソヴェエト區域の土地問題において一つの誤謬を、すなわち革命は富農と連合しなければならぬとする富農問題の誤謬を犯したことを認め、その誤謬はすでに糾正されてはいるがなお多くの影響を與えていと述べている。
- (17) 胡華主編「中國新民主主義革命史參考資料」二八三頁。
- (18) 胡喬木 前掲二四頁、邦譯二六四頁。
- (19) Robert Payne, Mao Tse-Tung, 1950, p. 144.